

兼清弘之著

『福祉の社会保障 新訂版』

大明堂, 2000年9月, 238ページ

年金や医療制度の改革が議論され、また社会保障制度改革に関する多くの書物が出版されるなど、社会保障に対する人々の関心は日々高まりつつある。評者もこうした研究の一端に与っているが、しばしば社会保障が持つ本来の意味を忘れ、金銭的な分配や年金財政といった表面的な事項に拘泥してしまう愚を犯すことがある。本書の旧版は、近視眼的な研究を行う評者にしばしば社会保障そのものの意義を確認させてくれた、貴重な教科書であった。今回、「少子高齢化社会の福祉」の章を新たに加筆され、新訂版として出版されたことを契機に改めて拜読させていただいた。

本書の表題にあるように、著者は福祉を社会保障の上位にある概念であると定義し、その枠組みの中で社会保障のあるべき姿を縦横に論じている。福祉政策は、貨幣的な意味での経済的な豊かさのみならず、生活の質に関わる真の豊かさを実現するための手段であり、「社会保障は、この総合的な政策の基礎的領域を形成するもの(本書p.13)」と位置付けている。社会保障の成立過程を考えれば(この点については第3、4章に詳しいが)、このことは当然の帰結であるが、ややもすると社会保障を金銭的な所得再分配としてのみ取り扱う昨今のアプローチに対する再考を促しているようにも感じられる。

本書の内容を簡単に紹介させていただこう。「第1章 生活と福祉の社会保障」のテーマは、救貧政策からいかにして今日的な社会保障政策、さらには総合福祉政策が導かれるのかという点を論じたものであり、上述した社会保障政策の位置付けに関する著書の見方が最も端的に表現されている章である。第2章から第4章は、社会保障制度の成立と発展、さらには福祉国家の成立過程とその限界について述べたものである。著者は、福祉国家の限界を論じる中で、ロブソンの主張を取り上げつつ、「…福祉国家は、さまざまな圧力団体による利己的な要求と国民の政治的無関心によって、整合性の欠ける制度の拡大をまねいた(本書p.114)」と論じている。このことは、社会保障制度改革のあり方を考える際に最も注視すべきものであろう。福祉国家がこのような限界に直面しているとき、どのような解決方法があるのか、われわれは改めて深く議論する必要がある。

第5章はピグー、ロビンズらによる「福祉の経済学」のレビューおよび普遍主義と選別主義を中心に社会保障の給付と負担のありかたを議論した章である。ローズの福祉ミックスに関する議論が、やがて福祉国家の限界を補い、より高い次元での福祉が実現されるひとつの方向として考えられるのではないかと、というのが評者の感想である。さらに、第6章では労働と社会保障に関する基本的な事項の解説がなされている。第8章はわが国の社会保障制度の歴史、制度の概要などをコンパクトに整理したものである。

著者が新訂版に加筆した「第7章 少子高齢化社会の福祉」は、まさに時宜を得たものである。はじめに、「少子化現象の原因と結果」に関して、特に経済学の領域におけるこの分野のサーベイを行っている。次いで、「社会保障と家族の機能」の中で家族の機能、人口政策のあり方などを議論し、最後に「高齢者の生活と福祉」として高齢者の所得保障を中心に解説を行っている。本章の中でもっとも興味深い議論は、家族の機能の変化とともに、「家族の機能が縮小してきたのに、それを代替し補完する社会保障システムの整備が遅れていることが、少子化の一因(本書p.180)」という主張であり、また少子化を生み出す個人の合理的な選択とこれがもたらす年金制度等のマクロの問題を取り上げ、「自己の幸福を求めて少子化を選ぶ人々の行動は合理的でありベネフィット的な意味では善であるが、その行動は自己矛盾を秘めている(本書p.186)」という主張である。著者は前者から家族政策の重要性を導き、後者を「ミクロとマクロの相克」と呼び人口政策の必要性の間接的根拠として考えている。この点は評者も同感であるが、さらに広範な議論を呼び起こすことを期待したい。

社会保障について学ぶには、経済学や社会学あるいは政治学など様々な入り口があるが、本書はこれを総合的に取り扱っており、社会保障を考える上で幅広く読まれるべき一冊であると思う。

(加藤久和)